

木質ペレットボイラーの普及促進を

3月議会報告

新図書館の整備検討

「知る自由を守る」図書館の役割を踏まえよ

小矢部市は現在の市民図書館がスペース不足のため、新しい図書館の建設をめざし、新図書館整備検討委員会を設置しました。砂田市議は予算特別委員会で、「建設準備のためには、単に施設づくり、ハード面の準備に矮小化しないこと、図書館の役割は何かをしっかりと踏まえて新図書館の整備基本方針をつくるべきではないか」と質しました。

この立場を図書館にかかわるもの、そして新図書館整備検討委員会の場でもしっかりと確認して進めるべきではないか。

「新図書館整備検討委員会でもその土壌に立つて検討する」

生涯学習文化課長

砂田市議 図書館業務の中心は貸出で、これは国民の知る権利を保障するものである。

「ぼだしのゲン」の閲覧禁止問題や、アンネの日記が破られた事件が起きているが、あらためて日本図書館協議会が出している「図書館の自由に関する宣言」(別掲)に立ち返る必要がある。

生涯学習文化課長 非常にそれは大切なことだ。小矢部市の図書館としては過去の貸出履歴を持たないのもそういう観点でやっている。新図書館整備検討委員会でもその土壌に立つて検討していきたい。

国会図書館のデジタルデータの活用

砂田市議 郷土資料の保存、活用、成果公表を。国会図書館のデジタルデータの活用を。

「新図書館では当然やりたい」

生涯学習文化課長

生涯学習文化課長 国会図書館のデジタルデータの活用については、本年1月から資料の配信が始まった。県内では、県立図書館が申請中で、本年度内に可能にしたいとのことである。市の今の図書館ではネットワークの環境、機器などで難しいが、新しい図書館においては当然やっていきたい。

郷土資料についてはいろいろ研究しているが、今年度から越中国四郡絵図をデジタル



抜粋 「図書館の自由に関する宣言」

「国民主権の原理を維持し発展させるためには、国民ひとりひとりが思想・意見を自由に発表し交換すること、すなわち表現の自由の保障が不可欠である。(中略)それは、憲法が示すように、国民の不断の努力によつて保持されなければならない。」

「わが国においては、図書館が必要である。」

砂田市議 木質ペレットボイラーの普及促進は、地域循環型経済を作り上げていくことに意義がある。木質ペレット燃料に切り替えることは、海外からの輸入に頼った化石燃料から、地域内の資源を有効活用することになる。山林を多く抱える小矢部市にとって、地場産業としての林業の振興に貢献できる。

太陽熱温水器との併用も

砂田市議 太陽熱で温めた水をボイラーで加熱すれば、燃料も少ななくて済む。ぜひ

個人宅ペレットストーブ設置に補助を

砂田市議 個人宅のペレットストーブ設置に対する助成を。

砂田市議 公共施設のボイラーをペレット対応型に切り替えることを大方針とする。コスト一辺倒で検討するのではなく、産業建設部次長 コストだけでな

個人宅ペレットストーブ設置に補助を

砂田市議

ボイラーの効率化には、太陽熱で温めた水をボイラーで加熱すれば、燃料も少なくて済む。ぜひ

住宅リフォーム助成の拡充を

下水道、浄化槽にも使える助成制度を

砂田市議は下水道への接続促進、合併処理浄化槽の設置や単独浄化槽からの切り替えにも使えるように住宅リフォーム助成の拡充を求めました。

小矢部市は水洗便所改造資金利子補給制度を持っています。この5年間、利用実績はゼロでした。一方、水洗化促進助成制度(下水道供用開始後3年以内に接続は同じ5年間に176件の申し込みです。砂田市議は「利子補給制度より助成金

を出した方がはるかに効果的だと指摘しました。

水洗化促進助成制度でこの5年間に、市が払った助成金は176件で879万円でしたが、一方下水道使用料として約1960万円が市の収入になりました。支払った助成金の約2倍の増収です。さらにこれからは毎年、下水道使用料が入ってくるので、市財政にも抜群の貢献となります。このことも指摘し、砂田市議はリフォーム助成の拡充を強く求めました。



新しい「安全神話」に陥らないこと

原子力災害を想定した防災訓練を

砂田市議 県は、2月末に志賀原発で大規模な放射能漏れ事故が起きたらどうなるか、SPEE D I(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)による拡散予測図を発表した。それによると、小矢部市には小児が甲状腺に影響を受けるような放射能(100mSv以上)が飛んでこないと言われたが、これによって新しい「安全神話」に陥らないことが大事だ。

安定ヨウ素剤の使用の訓練を

砂田市議

安定ヨウ素剤の保管、使用の訓練について、医師、薬剤師との協力体制はどうなっているのか。

総務課長 県ですでに、砺波地域医療推進対策協議会が立ち上がっていて、公的病院、医師会、薬剤師会、そして県厚生センターが事務局になって協議を進めている。どういう使い方をするかは未定だ。

原子力災害を想定した防災訓練を実施し、問題点がないか把握し、改善策を練ることが大事だ。総務課長 原子力災害を想定した防災訓練は、国を中心に関